

目指すべき目標と令和 7 年度当初予算案

政策のテーマ：

「安心と挑戦の岐阜県：共に未来を創^{つく}る^{ところ}場所」

若者や女性の流出が止まらず、人口減少が深刻化する現状を転換し、「安心」と「ワクワク」に溢れ、「人やモノが集まる岐阜県」を創るため、以下の 10 の目標の実現を目指して、必要な政策を作り実施します。

安心

- ① 若者や女性が持てる力を発揮できる働き方や職場をつくる。
- ② 子どもを産み育てやすい環境やサポートシステムをつくる。
- ③ お年寄りや障がいがある方が活躍できる場や居場所をつくる。
- ④ 災害などに強いインフラや医療・防災システムを整備する。
- ⑤ 鳥獣害のない里山を作り多様な価値を生む農業を推進する。
- ⑥ 山林や堆肥などを活用したクリーンなエネルギーを供給する。
- ⑦ 中堅中小企業の生産性を高め伝統産業の価値を発信する。
- ⑧ 社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す。
- ⑨ 豊かな感性を育み多様な子どもと一緒に学ぶ教育を実現する。
- ⑩ 文化や芸術、スポーツなど人生を豊かにする活動を促進する。

ワクワク

県民の皆様からアイデアを募集し、選び出した優れた取組みを支援する「政策オリンピック」を可能な限り実施します。

1. 若者や女性が持てる力を発揮できる働き方や職場をつくる

() 内は前年度当初予算

(1) スタートアップの創出・成長に向けた支援

1 億 3,081 万円 (1 億 2,624 万円)

スタートアップへの後押しをするため、新たな商品やサービスの開発・販売促進などに必要な経費を支援する。特に女性のスタートアップに対しては、補助率を引き上げて重点的に支援し、女性が持てる力を発揮できる環境づくりを促進。

(2) 「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援

5 億円 (3 億円)

原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足等により、厳しい経営環境に直面する小規模事業者に対し、売上増加に繋がる事業拡大や業態転換等に要する経費を支援。特に、マイクロワークなど新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支援。

(3) 若者のＵターン就職・転職・定着の促進

2 億 747 万円 (2 億 596 万円)

若者のＵターン就職・転職と県内定着を促進するため、県内企業に雇用後一定期間就業した若者の奨学金返済を支援するとともに、県内企業の魅力を発信する「オール岐阜・企業フェス」の開催、中小企業総合人材確保センターによる定着支援などを実施。

(4) 若年技能者等の産業人材の育成・確保

4 億 6,706 万円 (4 億 2,998 万円)

若年者を始めとした地域産業を支える人材の育成・確保に向け、児童生徒を対象としたロボットや情報通信技術等を活用した産業技術に触れる体験学習、高校生向け航空宇宙産業の工場見学会、保護者向けの企業見学会などを実施。

(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

3,387 万円 (3,507 万円)

従業員の仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進など、働きながら子育てしやすい環境づくりに向けて特に優れた取組みを行うエクセレント企業の認定を目指す企業に対して、アドバイザー派遣などを実施。

○今後検討を進める施策

- 企業に対して特定の業務を切り出すとともに、柔軟な勤務時間の導入を推奨し、長時間勤務を望まない女性や高齢者・若者が、比較的高い収入を得られる機会を拡大するほか、国に対し「健康経営」における評価項目追加への働きかけを行う。
- 超時短勤務（マイクロワーク）の推進により、子育て中であっても高い収入を得られる道を開くとともに、その環境が整った企業を登録、紹介する仕組みを構築する。
- 柔軟な勤務体系やＩＣＴ（情報通信技術）などを活用した就労形態を推奨することにより、様々な社会活動との両立や、同時に複数の仕事への就労を可能にする。
- 将来的には９時～３時を基本とした勤務体系を増やし、子育てとの両立や副業を可能にする雇用体系を実現する。
- 税制における「１０３万円等の壁」を解除し、より積極的に経済活動に参加できるよう国に働きかけを行う。

2. 子どもを産み育てやすい環境やサポートシステムをつくる

() 内は前年度当初予算

(1) 不妊治療など妊産婦等への支援の充実

2億8,922万円(2億4,995万円)

すべての妊産婦等が安心して妊娠・出産ができるよう、相談窓口の運営を行うとともに、特定不妊治療費の保険適用後の自己負担分に対し助成を行うほか、新生児マススクリーニング検査の対象に2疾患追加するなど、妊娠期から出産まで一貫して支援。

(2) 「ぎふっこまんなか社会」の推進

5,528万円(5,925万円)

すべてのこどもが夢や希望を持ち健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる「ぎふっこまんなか社会」の実現に向けて、こどもや子育て中の方を地域で支える人材の育成や、多子世帯に対する保育料などの負担軽減を実施。

(3) 子育て世帯等への経済的支援

12億8,733万円(12億8,150万円)

安心して子どもを産み育てられるよう、第2子以降の出産祝金や高校進学等の準備金に加え、双子などの多胎児の出生時や児童養護施設等に入所する子どもの進学時などにおける経済的な負担軽減を図り、困難な状況にある方々の子育てと育ちを支える。

(4) 困難な状況にあるこどもへの支援

3億1,866万円(2億3,506万円)

「里親支援センター」を県内4か所に設置し、制度の普及、里親の育成、マッチング、児童の養育、自立を一貫して支援するほか、貧困の連鎖を防ぐため、困窮世帯の子どもへの学習支援や、ひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた伴走型支援を実施。

(5) 保育士など子育て人材の育成・確保

5,001万円(5,058万円)

多様化する子育てニーズ等に対応した人材の育成・確保を図るため、保育士だけでなく放課後児童クラブ従事者の育成・定着なども支援するセンターを設置するほか、保育士養成施設の学生等を対象に修学資金や就職準備金の貸付などを実施。

○今後検討を進める施策

- 助産師や保健師等の専門家により、結婚時点から妊娠・出産更には育児について、継続的に相談できる出産育児フルサポートサービスシステムの構築を行う。
- 市町村と連携して、子どもの数に応じて入院から産後のケアまでに対する支援を充実させる「子育て安心支援プログラム」を実現する。
- 男性が育児に参加しやすくするための育休制度の活用促進を図るとともに、育休を実施した企業への支援制度を構築する。
- 市町村の枠を越えて病児・病後児保育サービスが可能となるサポート体制を充実する。
- 空き校舎等を活用し住民の協力による小学校1年生から中学校3年生までの児童・生徒が県外の子どもたちと活動できる場所を整備する。
- さまざまな事情により、家庭で暮らせない子どもたちが可能な限り家庭に近い環境で暮らせるよう、里親委託を進める。

3. お年寄りや障がいがある方が活躍できる場や居場所をつくる

() 内は前年度当初予算

(1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

1 億 662 万円 (1 億 647 万円)

高齢者が健康で生き生きと活躍できる社会づくりを進めるため、「高齢者生きがいづくり応援窓口」において、各種セミナー、イベント等の情報発信や出張相談を行うとともに、老人クラブが実施する生きがい・健康づくり活動などを支援。

(2) 障がい者の文化芸術・パラスポーツの推進

2,007 万円 (1,007 万円)

障がいのある方もない方も同じ表現の場で作品を展示する「ノーボーダーアート展」の開催や、パラスポーツの岐阜県大会や体験教室の開催などにより、障がい者の社会参加を推進。

(3) 障がい者の就労・職場定着の支援

1 億 4,797 万円 (1 億 5,876 万円)

障がい者の就労と職場への定着を支援するため、農福連携による農産物生産などの実践をアドバイスする専門人材の育成や、マルシェの開催、障がい者雇用企業支援センターにおける企業への助言などを実施。

(4) 医療的ケア児等への支援の充実

7,699 万円 (7,510 万円)

医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒に対する看護師の派遣について、日中の校外学習や校外行事に加え、宿泊学習、修学旅行などに拡充。また、医療的ケア児等の家族の負担軽減のため、相談対応や家族交流会の開催などを行う支援センターを運営するとともに、レスパイトサービスの拡充などを促進。

(5) 社会福祉施設の安全性・利便性の向上

28 億 7,908 万円 (18 億 2,646 万円)

高齢者や障がいのある方が過ごす社会福祉施設の生活環境を維持・改善するため、老朽化が進む施設の改修を実施するとともに、利便性向上などに向けた施設の整備を促進。

○今後検討を進める施策

- 高齢者や障がいのある方が働ける機会を持てるよう企業において業務を細分化する取組み（マイクロワーク化）を推奨し、こうした業務を紹介する情報提供の仕組みを構築する。
- 高齢者や障がいのある方が農業に参加できる環境や仕組み（アグリパーク）を整備し、居場所と共に収入を得られる場を作る。
- 市町村と協力し、地域の清掃や見守り、教育や文化の伝承、情報の発信等、地域社会を維持するための取組みを提案・募集し、高齢者や障がいのある方の活躍の場を生み出す。
- 喫茶組合の協力の下、高齢者がモーニングに通うことによって健康を維持する取組み「岐阜モーニングプロジェクト」を推進する。
- 障がいのある子どもたちが「親亡き後」も安心して暮らせる総合的なケア・サポートシステムの開発・導入を行う。
- 安心して屋外を徘徊できる地域環境、介護環境を整備する。

4. 災害などに強いインフラや医療・防災システムを整備する

() 内は前年度当初予算

(1) 地域防災力の強化と危機管理への対応力向上

1 億 6,808 万円 (1,462 万円)

南海トラフ地震の被害想定の見直しとともに、他県からの避難者や観光客等の受入れを想定した避難対策の検討を行うほか、巨大地震や複合災害などに備えた実践的な訓練、季節に応じた住民参加型避難訓練の支援などを実施。

(2) 国際基準に準拠した避難所の環境整備支援

1 億 972 万円 (新規)

避難所の環境改善に向け、パーティションや簡易ベッド、キッチンセット、携行式風呂の配備を行うとともに、医療コンテナやトイレコンテナの活用訓練を実施するほか、高齢者施設等の福祉避難所の運営に必要となる車いすや歩行器などの備蓄を支援。

(3) 物資拠点の充実など災害時の孤立対策の強化

1 億 951 万円 (3,000 万円)

災害時の孤立地域の発生に備え、孤立予想地域を有する市町村と連携した図上訓練や、各圏域への備蓄倉庫の整備を行うほか、孤立予想地域や重要施設への送電路を優先して、倒木の恐れのある立木の事前伐採等を実施。

(4) 災害に備えた防災対策の強化

33 億 2,589 万円 (24 億 979 万円)

能登半島地震を踏まえ、住宅耐震改修に係る支援対象に耐震シェルター等を加えるほか、災害時に早期に道路啓開を行うため、資機材を備蓄する道の駅を活用したバックアップ拠点や、河川堤防の応急復旧に必要な土砂の備蓄拠点を整備。また、地域住民の生活環境を守るため、流域下水道、県営水道の強靱化対策等を推進。

(5) 医師の勤務環境改善・医療提供体制の強化

1 億 6,820 万円 (7,679 万円)

医師の労働時間短縮に向け、携帯端末で電子カルテを確認できるシステムなどの機器導入を支援するほか、遠隔地の I C U (集中治療室) の医師に対して集中治療の専門医が助言を行うためのシステム整備、脳卒中や心臓病等の患者に対する総合支援センターの運営支援などを実施。

○今後検討を進める施策

- 自治会の連絡体制の再構築：個人情報保護法上の適用除外規定の整備等、情報ネットワークの構築を行う。
- 自治会を基本とする防災訓練を継続的に実施し、季節に応じた訓練内容の多様化や介護等が必要な高齢者や障がいのある方の移動方法を確立する。
- 避難者や旅行者を想定した避難場所の確保や必需品提供体制を整備するとともに、県内にある医療資源を見直し、緊急医療対応システムを構築する。
- コンテナを活用した移動型医療・衛生システムの開発・配備や空き家の登録の促進と計画的整備を推進する。
- 上下水道等老朽インフラの計画的改修、道路、河川、砂防施設の計画的整備改修を行い、県土の強靱化を推進する。
- 孤立集落を前提とした食料、エネルギー確保計画を整備する。

5. 鳥獣害のない里山を作り多様な価値を生む農業を推進する

() 内は前年度当初予算

(1) 鳥獣被害対策のモデル構築に向けた取組推進

9 億 1,559 万円 (8 億 9,106 万円)

安心と共生のニホンザル対策に向け、各種団体による創意あふれるアイデアを募集し、優れた対策を県内へ横展開を行うとともに、GPSを活用した行動域のモニタリングを行うなど、獣種の生態に応じた被害対策モデルを構築。

(2) 有機農業の推進など農業の高付加価値化への対応

1 億 5,502 万円 (2,952 万円)

想定外の高温による生育障害や病虫害被害などを回避する栽培技術の開発を行うほか、環境負荷を軽減し持続可能な農業の実現に向けた、有機農業の研修会やオーガニックマルシェの開催、有機農業者が取り組む普及事業等への支援などを実施。

(3) 農泊・ジビエなど中山間地域の魅力を生かした農村の活性化

8,250 万円 (8,734 万円)

ぎふの農村の魅力を生かした体験とボランティア活動をセットにした滞在型プログラム「G I F U－D O農泊」による都市農村交流の促進や、薬草の魅力を発信するフェスティバルの開催、ジビエの消費拡大支援などにより農村地域の活性化を促進。

(4) 農業を支える多様な人材の育成・確保

1 億 1,897 万円 (1 億 362 万円)

農業経営の継承に係る優良事例の紹介、継承希望者とのマッチングなどの支援を行うとともに、多様な担い手の確保・育成に向けた女性、外国人材の確保の推進、非農業者向けのスマート農業機械操作研修等を実施。

(5) 県産農畜水産物の輸出拡大と大都市圏の販売促進の強化

1 億 810 万円 (1 億 680 万円)

県産農畜水産物の輸出拡大に向け、海外プロモーションや商談会への参加支援、県産農畜水産物を専門に扱う輸出事業者を育成するとともに、大都市圏の需要拡大に向け、大阪・関西万博を訪れる観光客等にPRするためのメニューフェアなどを実施。

○今後検討を進める施策

- 近隣県や市町村との連携により、ニホンザル、イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマといった害獣の個体把握を行うとともに、特定の群れや個体に発信機を装着させ、ドローンや人工衛星等を活用して地域単位で鳥獣害対策を行える体制を整備する。
- 広域の狩猟チームを編成するとともに、里山の手前で撃退する方法を確立するため、専門チームによるビジネスモデルの確立を行う。
- 山間地域におけるニホンザルやイノシシ等の居場所を確保するため、山頂付近において針葉樹から実のなる広葉樹への計画的な転換を推進する。
- 畜産から排出される堆肥を活用した小規模多品種栽培を行う「地消地産」を基本とする高付加価値な有機、無農薬の環境調和型農業を推進する。
- 県外在住者も参加可能な体験型農業施設（アグリパーク）を整備し、教育、健康維持、観光としての高付加価値農業を実現する。

6. 山林や堆肥などを活用したクリーンなエネルギーを供給する

() 内は前年度当初予算

(1) 専門家を活用した森林経営改革の推進

3,101 万円 (2,000 万円)

高精度のデジタル森林情報を市町村、林業事業体等と共有することにより、効率的な森林施業に向けた森林経営計画の策定を促進するほか、高度な架線技術等を有する人材の育成、森林空間を活用したサービスを実施する事業者の伴走型支援などを実施。

(2) 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた森林の活用

6,305 万円 (7,742 万円)

G-クレジットの取引の活性化を図るとともに、木質バイオマス燃料の安定的・効率的な供給に向けて、燃料材の生産を主目的とする森林の整備や実証実験に取り組む事業者への支援などを実施。

(3) 地産地消型の木質バイオマス燃料の利用促進

29 億 8,530 万円 (30 億 1,226 万円)

木質バイオマスの熱利用を進めるため、アドバイザーの派遣や、施設の導入等を支援。また、森林整備事業等による間伐材などの搬出を通じて、燃料材の供給を支援。

(4) 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進

3 億 5,100 万円 (4 億 1,048 万円)

太陽光発電設備の導入を促進するため、市町村が行う県民向けの太陽光発電設備等設置に係る補助事業を支援するほか、再エネ電力を共同購入することにより費用を低減する事業の普及、再エネ電力に切り替えた事業者の認定等を実施。

(5) 森林文化アカデミーを拠点とした技術者の確保・育成

5,380 万円 (3,505 万円)

県外から移住し林業に就業した方に対する就業支援金の給付や、森林文化アカデミーの学生に対する就業準備金の給付、技能講習費用の支援により人材確保を図るほか、ドイツのロッテンブルク林業大学との交流深化により森林、環境教育などの人材を育成。

○今後検討を進める施策

- バイオマス発電の燃料となる林地残材の計画的搬出等、林業と連携した供給体制を整備する。
- 木材の端材、枝葉、堆肥等からのバイオコークスの生産体制の確立と供給先も含めたシステムの整備を行う。
- 山間地域の包蔵水力を活かした高効率な小水力発電を推進する。
- 山林所有者の確定と統合を推進することにより、林内路網の整備を容易にし、里山を維持しやすい環境の整備を行う日本版ナショナルトラストを実現する。
- 林道から遠く離れた林業に適さない針葉樹は計画的に伐採し、広葉樹への転換を推進する。
- 主伐材からの建築材の計画的生産が可能となるよう製材設備の更新と大径材の製材を可能とする設備の導入を促進する。

7. 中堅中小企業の生産性を高め伝統産業の価値を発信する

() 内は前年度当初予算

(1) 本県が誇る地場産業の振興と伝統産業の未来への継承

3,709 万円 (3,760 万円)

海外見本市等への出展やブランディングなどに積極的に取り組む地場産業事業者や、伝統工芸品産業の設備投資、販売促進に対して支援するほか、伝統技法の継承に向けた製造過程などのアーカイブ化を実施。

(2) A I ・ ロボット技術等の活用による生産性向上の加速化支援

1 億 3,783 万円 (新規)

生産性の維持・向上を図るため、作業工程の省力化・省人化が可能な A I 等の先端技術を活用した製造現場における生産管理や製品検査などの自動化技術を開発するほか、先端技術を活用した省力化技術などを実証する企業を支援。

(3) 中小企業のイノベーション創出支援

1 億 3,180 万円 (1 億 3,024 万円)

中小企業の価値向上とイノベーション創出のため、試験研究機関の伴走支援のもと、大学等の技術シーズや企業の開放特許等を活用した技術革新の取組みを支援するほか、生産性向上や循環経済対応につながる研究開発を推進。

(4) 多様なニーズに対応した人材育成の促進

6,560 万円 (8,186 万円)

デジタル人材の創出に向け、県内企業の就業者や就職予定の大学生に対して研修等を実施するほか、企業ニーズに応じたリスクリングを支援するため、リスクリングに役立つ研修や、職業訓練、相談窓口、助成制度などの情報発信やセミナー等を開催。

(5) 「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援【再掲】

5 億円 (3 億円)

原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足等により、厳しい経営環境に直面する小規模事業者に対し、売上増加に繋がる事業拡大や業態転換等に要する経費を支援。特に、マイクロワークなど新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支援。

○今後検討を進める施策

- 伝統産業が発展してきた背景や歴史、職人の技術などを物語として伝えることで、地域の子どもたちの理解の促進を図る。伝統産業の魅力を発見・発信するため、特に外国人や若者の視点を活用し新機軸の打ち出しに繋げる。
- ソーシャルメディアやウェブサイトを活用して、伝統産業の製品のみならず、材料の選定、製造プロセスなど広く情報を発信する。動画や画像を通じて、伝統産業の魅力を視覚的に伝える仕組みを構築する。
- 伝統産業を歴史遺産や観光資源と連動させることで、その価値を拡大しファン作りを行う。工房見学や体験ワークショップの継続開催を促進する。
- 伝統産業の技術やデザインを現代のライフスタイルに合わせてアレンジする。

8. 社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す

() 内は前年度当初予算

(1) 地域課題の解決に向けたD Xの推進

1 億 2,726 万円 (1 億 1,728 万円)

社会人に求められるデジタル知識の習得や、リスキリングにつながるデジタル分野の国家試験対策講座を実施するとともに、地域課題の解決につながるD Xの取組みを行う市町村や県内法人等を支援。

(2) A I ・ドローンなど先進技術等の活用による新たな価値創出

1 億 9,531 万円 (1 億 9,993 万円)

企業の競争力強化や人材不足に対応するため、ソフトピアジャパンやテクノプラザものづくり支援センター等において、デジタル技術等の活用や新たな価値やサービスの創出を支援するほか、ドローンの機体開発・製造経費を助成するなど事業拡大等を支援。

(3) インターンシップの活用等による高度外国人材等の就労促進

2,024 万円 (2,487 万円)

人手不足の一層の深刻化が予測される中、高度外国人材等の確保と県内定着に向けて、企業や外国人向け支援施策の連携を図るための協議会を設置するほか、インターンシップ受入れを行う企業に対するセミナーやカリキュラム作成支援などを実施。

(4) 航空宇宙等次世代産業の成長に向けた支援

4 億 4,588 万円 (4 億 2,504 万円)

大変革を迎える自動車産業や、成長が期待される航空宇宙産業において、新技術や新製品開発、課題解決に向けた相談や戦略・計画策定、人材育成など、企業を多面的に支援。

(5) スタートアップの創出・成長に向けた支援【再掲】

1 億 3,081 万円 (1 億 2,624 万円)

スタートアップへの後押しをするため、新たな商品やサービスの開発・販売促進などに必要な経費を支援する。特に女性のスタートアップに対しては、補助率を引き上げて重点的に支援し、女性が持てる力を発揮できる環境づくりを促進。

○今後検討を進める施策

- 地域の耕作放棄地を活用し、農業や畜産業を体験し、教育や健康づくりにも活用できる観光・体験型農業施設の整備（アグリパーク）を図る。
- 伝統産業の価値を多角的に発信するための映像制作や、疑似体験できるビジネスモデルを構築する。
- 人工衛星やセンサー、ドローンなどを活用した新たな防災サービスや鳥獣害対策のシステムを開発し全国に普及する。
- 木材の端材や枝葉、家畜の堆肥を活用したカーボンニュートラルな新エネルギー（バイオコークス等）を開発し、製鉄所や石炭火力発電所等への供給を行うビジネスを確立する。
- 空き家を活かした交流体験型施設を整備し、教育や観光、防災に役立てるビジネスモデルを構築する。
- 小水力発電等による安価な電力を活かした電力消費型の研究施設を誘致する。

9. 豊かな感性を育み多様な子どもと一緒に学ぶ教育を実現する

() 内は前年度当初予算

(1) ふるさと教育など豊かな人間性を育む教育の推進

1 億 258 万円 (1 億 454 万円)

小中学校の児童生徒に対して、本県の自然・歴史・文化・産業等に触れる活動を通じて「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ機会を提供するとともに、県立高校では、大学や産業界、企業等と連携・協働し、地域課題を発見・解決する探究的な学びを実施。

(2) 中高生等を対象にしたキャリア教育の充実

1 億 7,557 万円 (1 億 7,557 万円)

地域、産業界などの関係機関と連携し、地域の担い手となる人材を育成するため、県立高校の各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備を整備するとともに、来日して間もない外国人児童生徒を対象とした日本語初期指導等を実施。

(3) デジタル人材育成に向けた教育環境の整備

11 億 4,959 万円 (2 億 4,146 万円)

高校段階におけるデジタル人材を育成するため、高度な I C T 機器の整備を行うとともに、教育用生成 A I を授業の支援ツールとして活用することにより、生徒への指導を充実。

(4) 教職員の働き方改革と優れた教職員の確保のための環境整備

6 億 7,230 万円 (5 億 4,490 万円)

教職員が本質的に担う児童生徒への指導や教材研究に専念できるよう、業務をサポートする補助員などの配置を支援するとともに、本県で継続して活躍する教員を確保するため、県内公立学校に一定期間勤務することを条件に、貸与を受けた奨学金の返還を支援。

(5) 「ぎふ木育 30 年ビジョン」の実現に向けた木育の推進

1 億 1,050 万円 (1 億 252 万円)

「ぎふ木遊館」や「森林総合教育センター (m o r i n o s)」を核として、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを、木のおもちゃでの遊びなどの木育体験や森林環境教育などにより、子どもから段階的、継続的に学ぶ機会を提供。

○今後検討を進める施策

- 自然環境を活用した教育プログラムを充実させる。特に、土や動物に触れる機会を拡大し、子どもの感性を育むとともに、免疫力を向上させるための取組を行う。
- 異年齢集団による教育活動やワークショップなどソーシャルスキルを向上させる取組を推進し、人間関係を円滑にする環境を整備する。
- 故郷を学び発信できる教育を充実させ、林間学校などにより県外他地域との定期的交流を推進する。
- 学校教育における地域住民の関わりを増やすとともに、学校給食の安全性と質の向上を図る。
- インクルーシブ教育、不登校対応、フリースクールとの連携など、多様な子どもが学べる教育を推進する。

10. 文化や芸術、スポーツなど人生を豊かにする活動を促進する

() 内は前年度当初予算

(1) 世界に選ばれる持続可能な観光地づくりの推進

1 億 3,501 万円 (6,098 万円)

県内の魅力的な地域資源を自然・歴史・文化等のストーリーで繋ぎ、世界に選ばれる持続可能な観光地エリアとして、誘客や観光消費拡大を図るため、高付加価値な体験コンテンツを充実し、国際認証取得に向けた取組みを支援

(2) 文化を切り口とした地域の新たな魅力創出

1 億 1,544 万円 (5,271 万円)

地域文化の深化を図るため、文化を切り口とした地域活性化に取り組む市町村や文化団体の活動、伝統技術を支える道具の継承の取組みを支援するとともに、文化・芸術の力でウェルビーイングの実現を図る「文化的処方」の実践を推進。

(3) 文化活動への県民の参加促進

3,721 万円 (新規)

文化イヤーに醸成された地域への愛着や誇りを引き継ぐため、青少年の文化活動発表や障がいのある方による舞台芸術公演等を行う「ぎふ県民文化祭 (仮称)」を開催し、県民の文化活動への参加を促進。

(4) 本県文化の魅力の国内外への発信

1 億 7,328 万円 (7,755 万円)

本県の文化を国内のみならず世界に発信するため、地芝居公演や県有文化施設における企画展の開催や、大阪・関西万博における自治体催事への参加、ポーランド・シロンスク県との交流イベントなどを実施。

(5) スポーツ立県・ぎふづくりの推進

6 億 2,493 万円 (6 億 2,193 万円)

スポーツ立県・ぎふづくりを推進するため、レクリエーションフェスティバルや五輪メダリストと連携したスポーツ大会の開催、世界や全国を目指すアスリートの競技力向上等を支援。

○今後検討を進める施策

- 岐阜県の持つ文化や伝統、歴史を広く発信する取組みを強化するとともに、学校教育とより密接な連携を図る。
- 学生や高齢者の無償化、低価格化を進めるとともに、気軽に文化や芸術に触れるプログラムを整備する。
- 廃校となった校舎や公民館などの活用を容易にし、芸術文化活動を行う際のコスト削減を推進する。
- 神社仏閣等歴史や伝統文化との関連性が深い施設での活動を推進し、地域の方々が集まりやすい仕組みを再構築する。
- 日本の真ん中にある地の利を活かし、スポーツの大会などを身近に見られる環境を整備する。
- 文化・スポーツ施設を、より積極的に開放し、子どもたちや地域の方々が文化やスポーツに親しむことができる環境を整備する。